



平成30年2月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績 (平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	2,263	305.0	822	—	829	—	733	—
29年2月期第1四半期	558	—	△68	—	△59	—	18	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 733百万円 (—%) 29年2月期第1四半期 18百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	1.33	0.55
29年2月期第1四半期	0.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	4,773	2,942	61.4	5.31
29年2月期	4,415	2,208	49.8	3.98

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 2,933百万円 29年2月期 2,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—				
30年2月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,800	329.6	650	—	600	—	540	—	0.98
通期	5,300	22.4	1,300	56.4	1,200	50.6	1,070	22.4	1.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	552,474,000株	29年2月期	552,474,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	247,997株	29年2月期	247,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	552,226,003株	29年2月期1Q	370,726,003株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,736	1,916,525
販売用不動産	—	85,131
仕掛販売用不動産	165,073	183,688
共同事業出資金	948,535	1,786,940
共同事業立替金	408,478	353,310
その他	1,044,293	391,320
貸倒引当金	△296	△296
流動資産合計	4,356,821	4,716,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	△3,534	△3,691
建物及び構築物(純額)	4,227	4,069
その他	25,289	25,289
減価償却累計額	△23,673	△23,866
その他(純額)	1,616	1,423
有形固定資産合計	5,843	5,492
無形固定資産		
投資その他の資産	1,826	1,704
投資有価証券	23,517	23,516
長期貸付金	225,115	223,481
その他	43,431	43,431
貸倒引当金	△240,972	△240,972
投資その他の資産合計	51,091	49,455
固定資産合計	58,761	56,653
資産合計	4,415,582	4,773,273
負債の部		
流動負債		
短期借入金	950,000	1,056,600
1年内返済予定の長期借入金	414,551	274,551
未払費用	236,959	241,900
未払法人税等	108,068	208,372
引当金	1,948	7,168
その他	495,548	42,221
流動負債合計	2,207,075	1,830,814
負債合計	2,207,075	1,830,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,494,222	7,494,222
資本剰余金	7,258,942	7,258,942
利益剰余金	△12,113,753	△11,379,801
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	2,199,206	2,933,159
新株予約権	9,300	9,300
純資産合計	2,208,506	2,942,459
負債純資産合計	4,415,582	4,773,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	558,864	2,263,549
売上原価	515,666	1,319,779
売上総利益	43,198	943,769
販売費及び一般管理費	111,552	121,232
営業利益又は営業損失(△)	△68,354	822,536
営業外収益		
受取利息	130	665
受取手数料	11,217	11,827
その他	1,257	3,995
営業外収益合計	12,605	16,488
営業外費用		
支払利息	3,580	7,274
その他	—	2,009
営業外費用合計	3,580	9,284
経常利益又は経常損失(△)	△59,329	829,740
特別利益		
関係会社株式売却益	78,414	—
特別利益合計	78,414	—
税金等調整前四半期純利益	19,084	829,740
法人税、住民税及び事業税	348	95,788
法人税等合計	348	95,788
四半期純利益	18,735	733,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,735	733,952

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	18,735	733,952
四半期包括利益	18,735	733,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,735	733,952
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。